

(お知らせ)

令和7年12月26日
防衛省

新たな重要装備品等の選定結果について

装備品等の選定に係る手続の明確化・透明化のため、取得実績のない新たな重要装備品等を選定した際は、選定結果を公表することとしています。

今般、当該重要装備品等を選定した理由等についてお知らせ致します。

選定した新たな重要装備品等

- 移動通信基盤構成装置【研究開発】
- 極超音速誘導弾（仮称）【量産】
- 03式中距離地対空誘導弾（改善型）能力向上型（仮称）【量産】
- 多目的誘導弾システム（改）（仮称）【量産】
- 30mm機関砲用弾薬【量産】

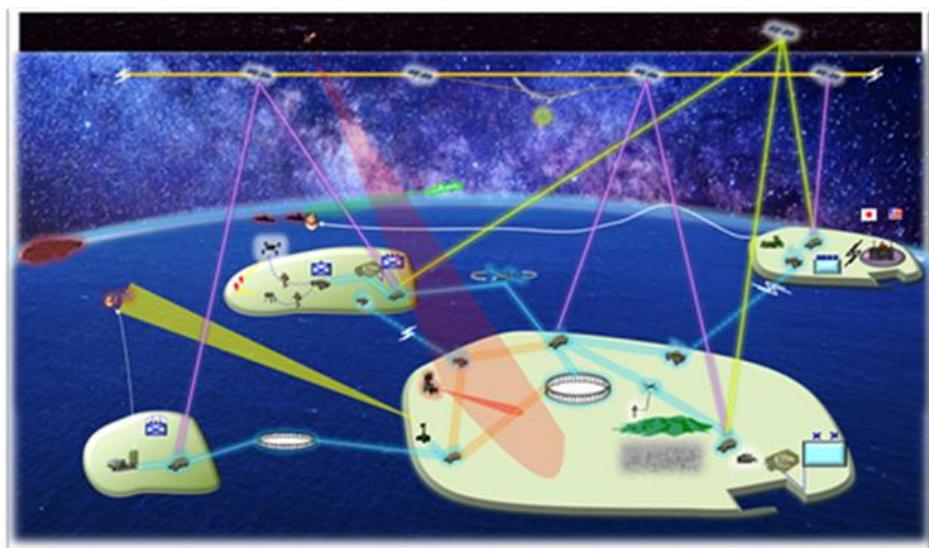
（参考）経緯

令和元年8月21日（水）「新たな重要装備品等の選定に係る手続きの明確化・透明化の措置について（通達）」の制定

「移動通信基盤構成装置」

1 事業の概要

野外通信システム等の後継として、方面隊、師団等に装備し、第一線部隊から司令部等の間において、広域機動・分散展開する部隊の指揮統制、情報共有等の基盤となる長距離、大容量、低遅延かつ多層的な通信を構成するとともに、通信諸元の自動制御等によりネットワークの抗たん性を向上させるための移動通信基盤構成装置を開発する。



複数の通信手段を整理統合し、長距離、大容量、低遅延かつ多層的な通信を構成するとともに、ネットワークの抗たん性向上を実現

イメージ図

2 選定結果

新たな重要装備品等を選定するにあたり、「通信性能」、「防護性能」、「自律性能」等の要求性能を満たすか否か、また代替案の分析やプロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、移動通信基盤構成装置について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で開発することとし、令和8年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、量産単価※は約231億円、ライフサイクルコスト※は約7,679億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※ 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「極超音速誘導弾」（仮称）

1 事業の概要

我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏外から対処するスタンド・オフ防衛能力を強化するため、より長射程であり、極超音速で飛翔するといった迎撃困難な能力を有する極超音速誘導弾を取得する。

なお、極超音速誘導弾は、令和5年度から開発に着手しており、令和13年度に開発完了を予定しているところであるが、開発完了前の段階において量産品の製造に必要な初期の研究開発成果が得られていることを踏まえ、早期取得に着手するものである。



イメージ図

2 取得方法の検討

早期装備化の必要性やこれまでの研究開発成果等を総合的に判断し選定。

3 検討結果

我が国が直面する現実に向き合い、将来にわたり我が国を守り抜くためにはスタンド・オフ防衛能力についても早期に整備する必要があり、かつ、極超音速誘導弾の研究開発成果の蓄積等を踏まえ、装備化に係る既存の枠組みの特例として位置付けた上で、早期に装備化することとし、極超音速誘導弾の取得経費を令和8年度予算案に計上した。

なお、平均量産単価^{※1} 及びライフサイクルコスト^{※1}は令和7年度中に見積る予定。

※1 弾薬の経費を含まない（弾薬の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため、公表しない）。

「03式中距離地対空誘導弾（改善型）能力向上型」（仮称）

1 事業の概要

高射部隊等に装備して、極超音速滑空兵器、弾道ミサイル、航空機等の多様な経空脅威に対処する能力を有するものとして使用する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「機動性能」、「火力性能」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、03式中距離地対空誘導弾（改善型）能力向上型について、令和5年度から着手した研究開発成果を踏まえ、所要の要件を満たすことを確認できたことから、量産取得を行うこととし、令和8年度予算案に取得経費を計上した。

なお、平均量産単価^{※1} 及びライフサイクルコスト^{※1}は令和7年度中に見積る予定。

※1 弹薬の経費を含まない（弾薬の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため、公表しない）。

「多目的誘導弾システム（改）」（仮称）

1 事業の概要

普通科部隊等に装備して、現有の多目的誘導弾システム等の後継として、島嶼防衛作戦の際に、我が国島嶼部へ侵攻する敵エークション艇等の上陸を阻止・撃破するためを使用する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「機動性能」、「火力性能」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、多目的誘導弾システム（改）について、令和元年度から着手した研究開発成果を踏まえ、所要の要件を満たすことを確認できたことから、量産取得を行うこととし、令和8年度予算案に取得経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1}、^{※2}は約735億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※1 弾薬の経費を含まない（弾薬の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため、公表しない）。

※2 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「30mm機関砲用弾薬」

1 事業の概要

30mm機関砲を搭載する車両や艦艇に装備し、各種状況下において敵部隊等に対処するため30mm機関砲用弾薬（空中破裂弾、徹甲弾、焼夷りゅう弾及び演習弾）を取得する。



イメージ図

2 選定結果

新たな重要装備品等を選定するにあたり、「火力性能」等の要求性能を満たすか否か、また代替案の分析やプロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、30mm機関砲用弾薬について、所要の要件を満たすことを確認できしたことから、量産取得を行うこととし、令和8年度予算案に取得経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}は量産・配備段階以外は見込まれず、量産・配備段階の費用について引き続き精査を行っていく。

※1 弾薬の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため公表しない（量産単価も同様）。

※2 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。